

JAグループ宮城 災害復興ニュース (総合版)

第104号

【平成30年9月28日(金)発行】
発行：JAグループ宮城災害復興本部
編集：JA宮城中央会
〒980-0011 仙台市青葉区
上杉1丁目2番16号 JAビル宮城 6F
電話番号：022-264-8207
FAX 番号：022-216-4466

《目次》

1. 西日本豪雨で被災した愛媛県にJAグループ宮城が支援隊を派遣
2. 北海道地震でJA北海道中央会に見舞金
3. JA宮城中央会などが農業・農村振興で村井県知事に7項目を要望
4. 原発事故農畜産物損害賠償で東電に約75万円を請求

1. 西日本豪雨で被災した愛媛県にJAグループ宮城が支援隊を派遣

JAグループ宮城は8月27日から30日まで、西日本豪雨で甚大な被害を受けた愛媛県に支援隊を派遣しました。

支援隊は、東日本大震災で被災し、全国各地から支援を受けたJAから12人、県連組織から8人の20人で構成。全国のJAグループ支援隊の第2弾として27日に現地入りし、28日から30日まで、JAえひめ南管内で、ミカンの摘果作業などを支援しました。

一行は、連日30度を超す猛暑の中、豪雨で埋もれた側溝の泥かきや、圃場（ほじょう）の



ミカンの摘果作業を行う支援隊員（8月30日、愛媛県宇和島市で）がれき撤去なども行い、ミカン産地の復興を後押ししました。

参加したJAいしのまき営農企画課の佐々木敬課長は「実際に現場を見て、改めて復旧・復興には長い年月がかかるだろうと感じた。3日間の活動だったが、少しでも力になれたのではないかなと思う。これまで私たちが受けた支援をお返しできるように、今後も支援を行っていきたい」と語りました。

JAえひめ南の黒田義人組合長は「はるばる支援に来ていただいて心強い。必ずミカン産地として復興させたい」と感謝しました。

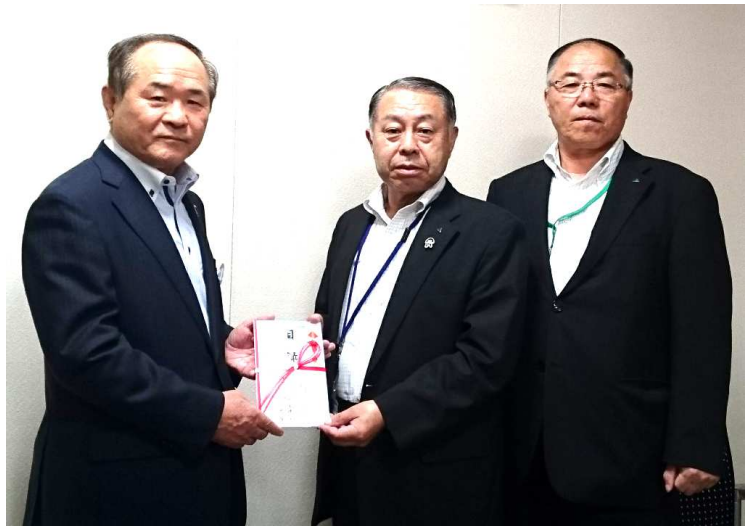
JAグループ宮城は、西日本豪雨被災地を支援する募金運動も実施。9月末までに約580万円が集まりました。JA全中を通じて被災地へ贈られます。

2. 北海道地震でJA北海道中央会に見舞金

JA宮城中央会の高橋正会長は9月19日、北海道地震で大きな被害を受けたJA北海道中央会を訪れ、見舞金を贈りました。

高橋会長は「震度7ということで、東日本大震災当時のことを思い出し、また、災害の映像を目にして、胸が締め付けられる思いであった。組合員の営農と生活再建のために頑張っていたきたい」と、北海道中央会の飛田稔章会長に目録を手渡しました。

飛田会長は「地震関係では酪農が最も大変だ。搾れなかったことから、乳房炎が多数発生しており、正常に戻るまでしばらくかかる。地震の直前に来た台風ではハウスの被害が大きい。自然災害には備えが重要だが、被害に対しては、助け合いの精神で対応していきたい」と語りました。



飛田会長④に目録を手渡す高橋会長⑤。右は北海道中央会の小野寺俊幸副会長（9月19日、札幌市で）

3. JA宮城中央会などが農業・農村振興で村井県知事に7項目を要望

JA宮城中央会と県農協政治連盟は8月3日、仙台市で村井嘉浩県知事と、懇談会を開きました。担い手確保対策や売れる米づくりの推進、畜産・園芸振興など、宮城の農業・農村の維持・振興に向けて7項目を要望しました。

村井知事は「重要な課題であるということは認識しているので、皆さんと力を合わせて頑張っていきたい」と語りました。

県からは村井知事のほか、農林水産部の武藤伸子部長など8人、JAグループからは、組合長など25人が参加しました。

JA宮城中央会の高橋正会長は「担い手の減少、耕作放棄地の増加が課題となっている中、新たな国際貿易協定の発効が、今後の農業経営にどう影響していくか、生産現場では大変危惧している。村井知事には、宮城の農業振興に向けて、特段の支援をお願いしたい」と語りました。

要望書では、有害鳥獣捕獲の担い手確保・技能向上に向けた支援拡充、捕獲活動に対する直接的支援なども求めました。



村井知事④に要望書を手渡す高橋会長⑤

4. 原発事故農畜産物損害賠償で東電に約75万円を請求

JAグループ東京電力原発事故農畜産物損害賠償対策宮城県協議会は9月20日、第60回総会を開き、第85次請求として東電に約75万円を請求することを決めました。全て、牧草の利用自粛等に係る損害でした。8月31日現在、請求総額は約333億6,600万円、受領額の総計は322億4,800万円で、請求対比支払率は96.6%となっています。